

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月12日

上場会社名 株式会社SDホールディングス (コード番号 3726 東証マザーズ)
 (URL <http://www.sdholdings.co.jp>)
 代表者名 代表取締役社長 三木 雅史 本社所在地 東京都文京区本郷三丁目22番5号
 問合せ先 管理本部長 吉田 隆 TEL (03) 3830-7314

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	670	182.7	△16	－	△21	－	△26	－
17年3月期第1四半期	237	－	△65	－	△70	－	7	－
（参考）17年3月期	1,180		△239		△262		△237	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	△62	00	－	－
17年3月期第1四半期	21	48	21	15
（参考）17年3月期	△602	07	－	－

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等)

当社グループはSDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス※1事業とシステム事業を子会社3社にて展開しております。

持株会社はグループ全体の経営管理を行い、子会社が各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。両事業を強化していくとともに、グループ規模を拡大し企業価値の向上を図るため、M&Aの推進を積極的に検討しております。当社グループにおけるコミュニケーション・セールス事業の株式会社フェヴリナは前期まで、株式会社エバーライフが製造・販売する基礎化粧品及びベースメイク等の製品を継続して販売する「委託販売契約」を同社との間で締結しておりましたが、約2年間の販売活動を通じ培ってまいりましたお客様の「ニーズ」・「ウオント」を、今後直接販促プロモーションに活かすべく、「商品売買基本契約」への契約形態の変更を行い、株式会社エバーライフから基礎化粧品及びベースメイク等の製品を継続して購入することとなりました。同売上は順調に推移しており、今後はウェブ販売も強化し、さらなる売上向上を目指します。

システム事業のアーツテクノロジー株式会社におきましては、ASPサービス、SI事業の強化に努め、また、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデル構築を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高670百万円、経常損失21百万円、第1四半期純損失26百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	957	558	58.3	1,287	75
17年3月期第1四半期	897	165	18.5	434	50
(参考) 17年3月期	1,392	584	42.0	1,348	50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	△210	208	△210	483
17年3月期第1四半期	△71	△51	119	480
(参考) 17年3月期	△206	△25	470	696

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの概況

当第1四半期における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ213,136千円減少し、483,194千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、210,731千円となりました。これは主として、税金等調整前第1四半期純損失として20,649千円を計上し、売上債権の増加76,450千円、その他の流動負債の減少126,492千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、208,357千円となりました。これは主として、子会社清算に伴う残余財産の分配210,388千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、210,761千円となりました。これは主として、短期借入金211,550千円の返済を行ったことによるものであります。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,440	△35	△50
通期	3,200	140	95

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）212円 24銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期連結会計期間の業績は、ほぼ計画通りの滑り出しを見せております。中間連結会計期間及び通期予想に関しましても、当初見通し（平成17年5月24日発表）に変更はございません。

コミュニケーション・セールス事業の株式会社フェヴリナについては、2005年4月より、基礎化粧品及びベースメイク等の製品に係る売上が手数料収入から商品販売代金となったため、売上を全額計上することとなりました。新規顧客獲得手法のインフォーマーシャル※2での販売は安定した獲得件数を出しております。アウトバウンドにおきましては、リピート促進、離反防止、掘り起こしと顧客にタイムリーな情報を届ける様、CRMの構築を行ってまいります。そして、オートシップの件数を今期中に3万個獲得すべくキャンペーンを強化してまいります。カスタマーフレンドも増員し、120名体制を今期中に確立していきます。

システム事業のアーツテクノロジー株式会社は、EC（電子商取引）サイトの構築を強みとして、これまで手がけた実績、ノウハウ、グループ会社で培った知識を活かし、サイト構築・マーケティング活動におけるコンサルティング及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済などの関連サービスをすべて提供する事業を行ってまいります。また、ECサイトの構築を支援させて頂きましたお客様を中心にセキュリティ関連、特に個人情報保護法を目的としたプライバシーマーク認証のコンサルティング及び認証資格取得支援サービス事業を立ち上げ、ビジネスインフラ支援サービスを強みとする事業展開を行ってまいります。

※1 コミュニケーション・セールスとは

カスタマーフレンド（コミュニケーター、㈱フェヴリナ社員）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、お客様とのコミュニケーションを通じて、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※2 インフォーマーシャル

[information + commercial] 商品売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で作成したものであり、リスクや不確定要素が内在しております。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想数値よりとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	483,194		480,828		696,331	
2. 受取手形及び売掛金	150,105		19,633		73,655	
3. たな卸資産	123,441		6,684		114,831	
4. 未収入金	4,459		151,278		104,397	
5. その他	47,260		30,438		35,286	
貸倒引当金	△7,872		△1,034		△9,405	
流動資産合計	800,589	83.6	687,827	76.7	1,015,094	72.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	29,923		31,626		32,769	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	27,779		101,674		29,969	
(2) 連結調整勘定	16,412		20,788		17,506	
(3) その他	72		72		72	
無形固定資産資産合計	44,264		122,536		47,548	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	—		—		208,414	
(2) その他	48,286		41,494		48,286	
投資その他の資産合計	48,286		41,494		256,700	
固定資産合計	122,474	12.8	195,656	21.8	337,018	24.2
III 繰延資産	34,400		13,785		40,439	
繰延資産合計	34,400	3.6	13,785	1.5	40,439	2.9
資産合計	957,464	100.0	897,271	100.0	1,392,553	100.0

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	32,373		19,068		95,005	
2. 短期借入金 ※1	118,200		448,300		329,750	
3. 未払金	141,657		201,409		277,367	
4. 返品調整引当金	3,500		—		2,000	
5. その他	61,782		61,717		62,262	
流動負債合計	357,513	37.3	730,494	81.4	766,386	55.0
II 固定負債						
1. 社債	40,000		—		40,000	
2. その他	1,632		1,112		1,766	
固定負債合計	41,632	4.3	1,112	0.1	41,766	3.0
負債合計	399,145	41.7	731,607	81.5	808,152	58.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	623,466	65.1	290,783	32.4	623,059	44.7
II 資本剰余金	987,695	103.1	655,213	73.0	987,289	70.9
III 利益剰余金	△1,052,408	△109.9	△780,010	△86.9	△1,025,537	△73.6
IV 自己株式	△434	△0.0	△323	△0.0	△410	△0.0
資本合計	558,318	58.3	165,663	18.5	584,400	42.0
負債・少数株主持分及び資本合計	957,464	100.0	897,271	100.0	1,392,553	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
1. 売上高	670,708			237,821			433,724		
2. 手数料収入	—	670,708	100.0	—	237,821	100.0	746,609	1,180,334	100.0
II 売上原価		140,602	21.0		49,278	20.7		241,086	20.4
売上総利益		530,105	79.0		188,542	79.3		939,247	79.6
III 販売費及び一般管理 費 ※1		546,336	81.4		254,098	106.8		1,178,365	99.8
営業損失		16,230	△2.4		65,555	△27.5		239,117	△20.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息	0			5			14		
2. 社債発行差金償却	83			—			16,694		
3. その他営業外収益	3,285	3,368	0.5	4,259	4,264	1.8	10,754	27,463	2.3
V 営業外費用									
1. 支払利息	3,002			6,244			21,011		
2. 新株発行費	—			614			3,814		
3. 社債発行費償却	6,039			—			24,158		
4. その他営業外費用	84	9,127	1.4	2,394	9,253	3.9	1,525	50,510	4.3
経常損失		21,988	△3.3		70,544	△29.6		262,164	△22.2
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額	1,532			1,121			—		
2. 新株予約権売却益	—	1,532	0.2	97,323	98,445	41.3	97,323	97,323	8.3
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	194			—			40,154		
2. 固定資産売却損	—			—			147		
3. 投資有価証券評価 損	—			15,512			15,512		
4. 関係会社株式評価 損	—	194	0.0	—	15,512	6.5	3,253	59,068	5.0
税金等調整前第1 四半期純利益又は 第1四半期(当期) 純損失(△)		△20,649	△3.1		12,388	5.2		△223,908	△18.9
法人税、住民税及 び事業税	6,271			4,511			13,891		
法人税等調整額	△50	6,221	0.9	△50	4,460	1.9	△201	13,690	1.2
第1四半期純利益 又は第1四半期 (当期)純損失 (△)		△26,870	△4.0		7,927	3.3		△237,598	△20.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		987,289		593,004		593,004
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	—		62,208		—	
2. ストックオプション・新株予約権の行使	406	406	—	62,208	394,284	394,284
III 資本剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
IV 資本剰余金第1四半期 期末(期末)残高		987,695		655,213		987,289
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		△1,025,537		△787,938		△787,938
II 利益剰余金増加高						
1. 第1四半期純利益	—	—	7,927	7,927	—	—
III 利益剰余金減少高						
1. 第1四半期(当期)純 損失	26,870	26,870	—	—	237,598	237,598
III 利益剰余金第1四半期 期末(期末)残高		△1,052,408		△780,010		△1,025,537

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失(△)	△20,649	12,388	△223,908
減価償却費	5,400	14,455	63,715
連結調整勘定償却	1,094	1,094	4,376
新株発行費	—	614	3,814
社債発行費償却	6,039	1,969	24,158
投資有価証券評価損	—	15,512	15,512
関係会社株式評価損	—	—	3,253
固定資産除却損	194	—	36,411
固定資産売却損	—	—	147
社債発行差金償却	△83	—	△16,694
新株予約権売却益	—	△97,323	△97,323
貸倒引当金の増減額	△1,532	△1,743	6,627
返品調整引当金の増加額	1,500	—	2,000
受取利息	△0	△5	△14
支払利息	3,002	6,244	21,011
売上債権の増減額	△76,450	32,085	△32,148
たな卸資産の増加額	△8,610	△1,090	△115,948
その他流動資産の増減額	90,784	△13,645	△35,796
仕入債務の増減額	△62,631	△20,414	60,715
その他流動負債の増減額	△126,492	△18,539	93,162
その他	24	—	6
小計	△188,410	△68,397	△186,921
利息及び配当金の受取額	0	5	14
利息の支払額	△4,945	△2,687	△18,329
法人税等の支払額	△17,375	△691	△1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,731	△71,771	△206,764

	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△583	△199	△16,453
有形固定資産の売却による収入	—	—	399
無形固定資産の取得による支出	—	△436	△883
差入保証金の差入による支出	—	—	△7,062
連結子会社の株式取得による支出	—	△100,000	△100,000
新株予約権の売却による収入	—	49,370	97,953
子会社清算に伴う残余財産分配による収入	210,388	—	—
その他	△1,448	—	140
投資活動によるキャッシュフロー	208,357	△51,265	△25,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額	△211,550	△4,500	△323,050
社債発行による収入	—	—	668,656
新株発行による収入	813	124,103	125,254
自己株式の取得による支出	△24	—	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,761	119,603	470,774
IV 現金及び現金同等物の増加額	△213,136	△3,433	238,104
V 現金及び現金同等物の期首残高	696,331	484,261	484,261
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△26,035
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	483,194	480,828	696,331

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても26,870千円の第1四半期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していませんが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」及び健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドの商品ラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためのインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM&Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み、収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においては新株予約権の売却による特別利益の計上により7,927千円の第1四半期純利益を計上しておりますが、経常損失は70,544千円となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していませんが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応するため、前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図っております。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始するとともに自社オリジナル商品の開発を行い、7月より販売を開始いたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していませんが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォーマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ (株)エンポート	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ 同左 (株)エンポートは清算中のため、連結の範囲から除外しております。ただし、平成16年9月30日までの損益計算書を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちアーツテクノロジー(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、アーツテクノロジー(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による原価法 システム事業 先入先出法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具器具備品 5～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア —————</p> <p>・自社利用のソフトウェア 社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>② 返品調整引当金 期末後の返品による 損失に備えるため、返品 見込額に対する売上総利 益相当額を計上しており ます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸 表作成のための重要な事 項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は 税抜方式によっておりま す。</p> <p>② 連結納税 連結納税制度を適用し ております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア ・販売目的のソフトウェア 見積売上高に対する 当第1四半期連結会計 期間の売上高の割合を 乗じた金額と、見積有 効年数(3年)による 定額法によって計算し た金額のいずれか多い 金額をもって償却して おります。</p> <p>・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸 表作成のための重要な事 項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税 当第1四半期連結会計 期間より連結納税制度を 適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア —————</p> <p>・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 期末後の返品による損 失に備えるため、返品見 込額に対する売上総利益 相当額を計上しておりま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税 当連結会計期間より連 結納税制度を適用してお ります。</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	※1. 担保に供している資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>定期預金</td> <td>45,141千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,141千円</td> </tr> </table> 上記資産は短期借入金78,800千円の担保に供しております。	定期預金	45,141千円	計	45,141千円	
定期預金	45,141千円					
計	45,141千円					
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,955千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,440千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,123千円				

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 広告宣伝費 303,185千円 給与手当 77,742	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 広告宣伝費 47,995千円 給与手当 70,582	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 広告宣伝費 343,036千円 給与手当 309,451 貸倒引当金繰入額 7,257

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (千円)	1. 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 483,194 現金及び現金同等物 483,194	現金及び預金勘定 480,828 現金及び現金同等物 480,828	現金及び預金勘定 696,331 現金及び現金同等物 696,331

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,320</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,320</td> <td>1,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,320	1,476	合計	2,796	1,320	1,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51,435</td> <td>37,388</td> <td>14,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,435</td> <td>37,388</td> <td>14,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	51,435	37,388	14,046	合計	51,435	37,388	14,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,243</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,243</td> <td>1,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,243	1,553	合計	2,796	1,243	1,553
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	2,796	1,320	1,476																																															
合計	2,796	1,320	1,476																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	51,435	37,388	14,046																																															
合計	51,435	37,388	14,046																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	2,796	1,243	1,553																																															
合計	2,796	1,243	1,553																																															
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 311千円 1年超 1,359千円 合計 1,670千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 8,697千円 1年超 7,239千円 合計 15,937千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 306千円 1年超 1,439千円 合計 1,745千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102千円 減価償却費相当額 77千円 支払利息相当額 27千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,785千円 減価償却費相当額 2,330千円 支払利息相当額 287千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,232千円 減価償却費相当額 8,526千円 支払利息相当額 908千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計期間末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	4,487	4,487	4,487

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日) 前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,111	49,597	670,708	—	670,708
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,899	4,638	8,538	(8,538)	—
計	625,011	54,235	679,247	(8,538)	670,708
営業費用	592,140	63,917	656,057	30,881	686,938
営業利益又は営業損失（△）	32,870	△9,681	23,189	(39,419)	△16,230

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は52,182千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,658	39,162	237,821	—	237,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27	27	(27)	—
計	198,658	39,189	237,848	(27)	237,821
営業費用	206,931	72,376	279,307	24,069	303,376
営業損失	8,272	33,186	41,459	(24,096)	65,555

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,609千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,003,508	176,825	1,180,334	—	1,180,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,657	2,657	(2,657)	—
計	1,003,508	179,483	1,182,991	(2,657)	1,180,334
営業費用	1,015,142	296,844	1,311,987	107,464	1,419,452
営業損失	11,634	117,361	128,995	(110,122)	239,117

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は172,699千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,287.75円 1株当たり第1四半期純 損失金額 62.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額については、 1株当たり第1四半期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 434.50円 1株当たり第1四半期純 利益金額 21.48円 潜在株式調整後1株当た り第1四半期純利益 21.15円 _____	1株当たり純資産額 1,348.50円 1株当たり当期純損失金 額 602.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たりの当 期純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり第1四半期純利 益金額又は第1四半期(当 期)純損失金額			
第1四半期純利益又は第 1四半期(当期)純損失 (△)	△26,870	7,927	△237,598
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半 期純利益又は第1四半期 (当期)純損失(△)	△26,870	7,927	△237,598
期中平均株式数(株)	433,382	369,074	394,637
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期当期純利益金額			
当期純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5,819	—
(うち新株予約権)	—	(5,819)	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予 約権の数8,819個)	_____	新株予約権7種類(新株予 約権の数8,878個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。